

石光ゼミ

## 義務教育費国庫負担法と三位一体の改革

芳賀太教

### 1、研究動機

三位一体の改革により「**義務教育費国庫負担制度**」は廃止または削減される可能性がある。もしそうなってしまったら日本の義務教育はどうになってしまうのか？という疑問を持ち、研究に至った。

### 2、三位一体の改革とは？

目的

・地方自治体へ税源移譲

地方自治体の税収増強

・**国庫支出金の削減**

節約

・地方交付税の配り方を見直す

地方の依存体質を改める

の三つを同時にする改革である。

この「**国庫支出金**」に「**義務教育費国庫負担制度**」含まれている

### 3、三位一体の改革の問題

#### 財務省と総務省と事業官庁の三つ巴の戦い

三位一体の改革は三つとも納得する人がいないという問題がある。

三つのうち二つはいいが、一つはダメという人が多い。しかもそのダメな一つが全員ばらばらなので混迷を極めている。

### 4、各勢力の考え

#### ・財務省

##### 「**税源移譲に大反対**」

現在、国の財政は火の車である。よって補助金と地方交付税の削減に大賛成だが、税源移譲は大反対している。税源を地方に移譲してしまったら国が得る税収が減り、財政はより苦しくなってしまうからである。

石光ゼミ

・総務省

「地方交付税を削りたくない」

総務省はひも付きの金(国庫支出金)を減らし、地方自治体の税収を強化するには賛成している。「ひも付きの補助金を減らすだけでは、地方自治体は金が足りなくなる。きちんと税収も国から地方へ移譲すべきだ。なぜなら、国から配る補助金を削減した分だけ国税収入も浮くはずだ」というのが総務省の意見である。

・各事業官庁(文部科学省・国土交通省・厚生労働省・農林水産省など)

「うちの補助金は削るな」

各事業官庁は地方の財政状況には強い関心はない。そもそも首を突っ込むことすら許されてもいない。そして各事業官庁は自分たちの官庁の仕事が滞りなく行えるだけの金をもらえれば税源移譲や地方交付税についてはどちらでもよいと考えている。しかし、国庫支出金の廃止や削減については反対しています。自分たちの国庫支出金については猛反対します。

賛成： 反対：× 中立：

	税源移譲	国庫支出金削減	地方交付税削減
財務省	×		
総務省			×
各事業官庁		×	
都市部の地方自治体		* 1	* 2
農村部の地方自治体	(消極的)	* 3	×

\* 1 税源移譲が少ないなら ×      \* 2 税源移譲があるなら

\* 3 減らされても、地方交付税で足りない分を面倒見てもらえばどっちでもいいと考えている。

・なぜ農村部は税源移譲に消極的か？

農村部は人口が都市部ほど多くない場合が多く、税源を移譲してもたいして税収が変わらないからである。

## 石光ゼミ

**5、このままでは改悪になってしまう？**

三位一体の改革自体は今までにやらなかったことにメスを入れたということですが、素晴らしいものだが、残念ながら当事者が完全に合意していないところがあり、へたをすると前より悪くなる可能性もある。

例えば国庫支出金4兆円削るということでも、削れるものから削ってしまっては、きちんと責任を負ってやるべき仕事の補助金が削減され、そうでない仕事の補助金が残ってしまう可能性がある。

**ナショナル・ミニマム**

ナショナル・ミニマムとは、どの地域に住んでいる人も最低限受けられるサービスのことで、警察、消防、義務教育、生活保護、公衆衛生・福祉、防衛などのことを言う。もし上の例のように削ってしまえばこのナショナル・ミニマムの補助金まで削ってしまう可能性もでてくる。もしそうなってしまえばナショナル・ミニマムが達成できなかつたり、さぼったりしてしまうかもしれない。そうならないように国はナショナル・ミニマムに相当する部分には国が金と口を十分に出す必要がある。

**6、義務教育費とは？**

義務教育費とは主に教職員の給料のことである。義務教育費国庫負担制度とはこの教職員の給料の半分を国が負担するというのもであった。

**7、義務教育の歴史(義務教育費が削られてきた経緯)**

85年度:旅費、教材費を国庫負担対象から外す

87年度～89年度:共済費長期給付(年金)の負担率一時引き下げ

86年度:恩給費、退職年金などの負担率三分の一に引き下げ

89年度:恩給費を国庫負担対象から外す

93年度:退職年金などを国庫負担対象から外す

**8、義務教育費国庫負担制度が廃止されるとどうになってしまうのか？**

「義務教育国庫負担金の削減または廃止しても教育費そのものが減るわけではない、と国は言っているが、おそらく今までの経緯から教育費が減るだろうと思われる。

すると「財源保証」がなくなるという問題がある。

そうならなかったらどうなるのか？

## 石光ゼミ

## (1)義務教育の地域格差が起きる

税収の少ない地域などは教育にかけられる余裕がない  
僻地の子供たちが教育を平等に受けることができなくなる

## (2)保護者に多大な負担がかかる

今まで国と県が負担してきた教育費がほぼ全額負担になる可能性がある  
公立小学校の場合、児童一人あたりに年間約 823,000 円  
公立中学校の場合、一人あたり年間約 1,066,000 円かかる。

義務教育は今までの日本の発展を支えてきた大事なものである。  
義務教育が不安定では日本の将来は危ない。

## 9、義務教育はどういった解決策をとったらいいのか？

## 解決案

**「いっそのこと地方交付税と国庫支出金を廃止し、ナショナル・ミニマムに当たる基礎サービスを全額国が負担してはどうか？」**

この案は新たに義務教育費などを交付金という形で国から地方自治体へ使途特定して配るものである。これは今までの国庫支出金と似ているが、国庫支出金が負担する金額が一部なのに対し全額負担するというものである。

**「義務教育の地域格差、保護者への負担の問題をまとめて解決できる上に、地方自治体が自由にできる部分も増えるので(必要最低限は守った上で)義務教育の質が前より向上する可能性も出てくる」**

ナショナル・ミニマムを超える行政サービスについては税負担との見合いで考えていかねばならない。つまり、サービスのよい自治体では税負担が高くなり、最低限のサービスしかない自治体では税負担が低いということになる。

参考文献:土居丈朗『三位一体の改革ここが問題だ』東洋経済,2004年12月2日

参考 HP:義務教育費国庫負担制度を理解するために<<http://gikyohou.hp.infoseek.co.jp/>>